

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:宮崎県都城市

1. 事業名	都城市女性活躍推進事業
2. 実施期間	令和2年 4月 1日 ~ 令和3年 3月31日
3. 事業の趣旨・目的	都城市の女性の就業率は低くはないものの、性別による固定的な役割分担が残る背景から、ライフステージに応じて退職・再就労している女性が多い。個人はもとより家族にとっても継続して就労することのメリットは大きい。ジェンダーバイアスの解消の取組として、男女共同参画社会づくり(女性活躍推進事業)についての見識者を育成し気運の醸成を図ることを目的としている。また、多様な価値観やニーズに応じた在宅での再就労・起業等の情報提供や支援体制を構築する。
4. 事業内容	①都城市女性活躍推進協議会を開催し、女性活躍促進事業について説明及び啓発を行った。②多様化する女性の働き方の一つに、自宅に拠点を置いた働き方(在宅ワーク)や、創業(宅内起業)などがある。女性の起業・就業のために必要な技術の提供や意識づくりなどの支援体制を整備し、女性の所得向上を図った。
5. 事業効果及び効果検証の概要	都城市女性活躍推進協議会の委員に、女性活躍推進事業の講座について広報・啓発を依頼した。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながらの啓発方法について、効果的な手段を検討していく必要がある。
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	○都城市の女性の活躍推進について啓発を行った。 ・市の審議会等における女性の割合(アウトカム) 2016年3月末:23.3% → 2022年3月末:40%(R2年度 25.4%) ・まちづくり協議会の女性役員の割合(アウトカム) 2016年3月末:11.8% → 2022年3月末:16.8%(R2年度 12.2%) ・民間企業等への啓発活動件数(アウトプット)【単年度目標達成】 2016年3月末:12件 → 2022年3月末:100件(R2年度 述べ78件) ・都城市女性活躍推進協議会の開催(アウトプット) 開催回数1回(9月)
7. 今後の課題	・2016年度に実施した都城市男女共同参画社会づくりのための市民意識調査では、20歳代から50歳代までの女性の就業率が、80%以上を示している一方、非正規雇用の割合が多くコロナ禍のもと経済的な不安を抱えている。また、都城市の政策・方針決定過程等への女性の登用率も25.4%と低い状況で推移している。ジェンダーバイアスの解消が緩慢な状況で、外出自粛等により家事・育児・介護の負担が増える中、継続的な就労支援策や、非正規雇用で働く女性の経済的・精神的不安を払拭するための就業環境を整備する必要がある。
8. 事業の実施体制	・コロナ禍において、事業の実施があやぶまれる時期もあったが、市内各分野における事業所や市関係各課の職員から構成される都城市女性活躍推進協議会を開催し、女性活躍促進事業について説明を行い啓発を行った。 ・民間企業等への啓発については、NPO法人等市民団体への啓発を行い、年少期からのジェンダーバイアスの解消を目的として出前講座を実施した。

9. 経費の内訳 (単位:円)									
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
①	都城市女性活躍推進協議会の開催	2(1)	2年度当初予算	2年度予算	26,540	308	0	26,232	
②	女性活躍促進事業	2(1)	2年度当初予算	2年度予算	3,607,384	1,803,692	0	1,803,692	委託料 3,607,384円
					0				
					0				
	合計				3,633,924	1,804,000	0	1,829,924	